

コーポレート・ボンド・ インカム(為替ヘッジ型)

【愛称:泰平航路】

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年5月29日から2029年5月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建投資適格社債等
当ファンドの運用方法	■高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。 ■投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。 ■対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第22作成期（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

第127期 / 第128期 / 第129期
決算日2019年12月5日 決算日2020年1月6日 決算日2020年2月5日

第130期 / 第131期 / 第132期
決算日2020年3月5日 決算日2020年4月6日 決算日2020年5月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
			税 分 配	込 金 期 騰 落	中 率		
第18 作成期	103期 (2017年12月5日)	円 8,250	円 15	% △0.5	96.2	25,454	
	104期 (2018年1月5日)	8,203	15	△0.4	98.8	24,407	
	105期 (2018年2月5日)	8,015	15	△2.1	95.1	23,015	
	106期 (2018年3月5日)	7,929	15	△0.9	95.3	22,278	
	107期 (2018年4月5日)	7,899	15	△0.2	99.0	21,626	
	108期 (2018年5月7日)	7,812	15	△0.9	96.2	20,782	
第19 作成期	109期 (2018年6月5日)	7,797	15	0.0	99.1	20,133	
	110期 (2018年7月5日)	7,786	15	0.1	98.1	19,392	
	111期 (2018年8月6日)	7,797	15	0.3	98.2	18,740	
	112期 (2018年9月5日)	7,785	15	0.0	99.4	18,307	
	113期 (2018年10月5日)	7,667	15	△1.3	98.3	17,460	
	114期 (2018年11月5日)	7,604	15	△0.6	98.3	16,915	
第20 作成期	115期 (2018年12月5日)	7,654	15	0.9	97.4	16,733	
	116期 (2019年1月7日)	7,691	15	0.7	92.4	16,430	
	117期 (2019年2月5日)	7,778	15	1.3	97.9	16,386	
	118期 (2019年3月5日)	7,780	15	0.2	98.0	16,263	
	119期 (2019年4月5日)	7,870	15	1.3	98.8	16,185	
	120期 (2019年5月7日)	7,868	15	0.2	95.9	16,165	
第21 作成期	121期 (2019年6月5日)	7,971	15	1.5	96.8	16,319	
	122期 (2019年7月5日)	8,100	15	1.8	96.3	16,563	
	123期 (2019年8月5日)	8,124	15	0.5	96.1	16,666	
	124期 (2019年9月5日)	8,247	15	1.7	99.1	16,699	
	125期 (2019年10月7日)	8,209	15	△0.3	97.6	16,717	
	126期 (2019年11月5日)	8,113	15	△1.0	99.1	16,514	
第22 作成期	127期 (2019年12月5日)	8,108	15	0.1	98.7	16,378	
	128期 (2020年1月6日)	8,117	15	0.3	97.1	16,132	
	129期 (2020年2月5日)	8,170	15	0.8	96.6	15,618	
	130期 (2020年3月5日)	8,374	15	2.7	94.4	15,645	
	131期 (2020年4月6日)	7,962	15	△4.7	97.2	14,595	
	132期 (2020年5月7日)	8,240	15	3.7	95.8	15,009	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
			騰	落 率	
第127期	(期 首) 2019年11月 5日	円		%	%
		8,113	—		99.1
	11月末	8,122	0.1		99.8
第128期	(期 末) 2019年12月 5日	8,123	0.1		98.7
	(期 首) 2019年12月 5日	8,108	—		98.7
	12月末	8,100	△0.1		98.1
第129期	(期 末) 2020年 1月 6日	8,132	0.3		97.1
	(期 首) 2020年 1月 6日	8,117	—		97.1
	1月末	8,201	1.0		92.0
第130期	(期 末) 2020年 2月 5日	8,185	0.8		96.6
	(期 首) 2020年 2月 5日	8,170	—		96.6
	2月末	8,258	1.1		96.2
第131期	(期 末) 2020年 3月 5日	8,389	2.7		94.4
	(期 首) 2020年 3月 5日	8,374	—		94.4
	3月末	7,922	△5.4		96.9
第132期	(期 末) 2020年 4月 6日	7,977	△4.7		97.2
	(期 首) 2020年 4月 6日	7,962	—		97.2
	4月末	8,295	4.2		96.2
第132期	(期 末) 2020年 5月 7日	8,255	3.7		95.8

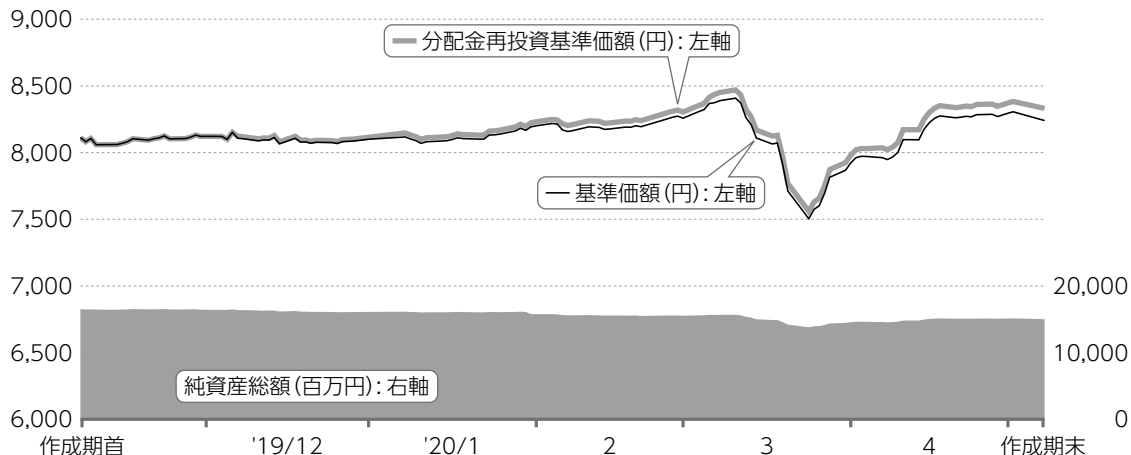
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,113円
作成期末	8,330円 (当作成期分配金90円(税引前)込み)
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年11月6日から2020年5月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米国国債利回りの大幅低下に伴う社債利回りの低下(価格の上昇)

下落要因

- 為替のヘッジコスト

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド	外国債券	+2.2%	98.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率とは大きく異なる場合があります。

投資環境について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

当作成期の米国国債利回り、社債利回りはともに低下しました。

米国国債利回りは、作成期を通してみれば低下しました。作成期初から2020年1月にかけては概ねレンジ圏での値動きでしたが、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う質への逃避に加え、3月にF R B（米連邦準備制度理事会）が景気後退に備えて2回の利下げを行ったこと、無制限の量的緩和を導入したことから、長期金利は大きく低下しました。その後、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、今後の経済活動再開への思惑から金利低下に歯止めがかかりました。当作成期の米国10年国債利回りは作成期首1.78%から作成期末0.70%へと低下しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金

利)は、作成期初から2月までは需給が拮抗して横ばいで推移しましたが、3月に新型コロナウイルスの感染拡大により、社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月には、F R Bによる社債買い取りプログラムが具体化されていく中でスプレッドは大きく縮小し、社債利回りも大きく低下しました。4月後半には新規社債の発行が増加しましたが、投信等を通じた社債市場への資金流入が回復して、スプレッドへの影響は限定的でした。作成期を通してみれば、社債スプレッドの拡大幅以上に米国国債利回りの低下幅が大きく、社債利回りは低下しました。

ポートフォリオについて（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

当ファンド

作成期を通じて「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカム
マザーファンド

●組入比率

当作成期は90%以上の高水準の米ドル建社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種（消費安定・通信・公益・運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジーといった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

●格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、安

定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%前後を保有しています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間5年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

ベンチマークとの差異について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ15円といたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	(0.185%)	(0.184%)	(0.183%)	(0.179%)	(0.188%)	(0.182%)
当期の収益	12	15	15	15	12	15
当期の収益以外	2	－	－	－	2	－
翌期繰越分配対象額	101	103	105	108	107	111

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では新型コロナウイルスの感染拡大により景気後退は不可避となり、FRBによる積極的な金融政策が金利の低下要因となりそうです。しかし、一方で政府により非常に大規模な景気対策が打たれており、今後は米国国債の発行増加が金利の上昇要因として浮上しやすく、米国長期金利は低位で動きづらい環境が続くと見込んでいます。また、新型コロナウイルスの収束タイミングと収束後の経済正常化スピードも長期金利に影響しやすく、注目していきます。

FRBによる社債買い取りプログラムは、強力な影響力があり、実際に始まる前から社債スプレッドは大きく縮小しました。今後の景気後退を前提にすると、既にフェアバリュー（適正価値）対比では少し割高な水準にまで縮小したとみています。新規社債の発行と社債市場への資金流入がともに活

発化して需給環境は拮抗しており、スプレッドは新型コロナウイルスの感染拡大前よりも拡大した水準でのみ合いを想定しています。

ヘッジコストは、4月に低下した水準での横ばい推移を見込んでいます。ただ、5月末には6月末越えの取引となることで、季節要因から上昇しやすいと見込んでいます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。

足もとの米国社債金利の低下に伴いポートフォリオ利回りは低下していますが、一方で、債券価格の上昇によるキャピタル収益が生じています。利回り低下局面での社債売却により効果的に収益を確保するとともに、利回り上昇局面での社債購入を行うことで、ポートフォリオの利回り向上を図っていく方針です。

(2020年5月12日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	45円 (20) (23) (2)	0.547% (0.243) (0.276) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	1 (1) (0) (0)	0.011 (0.008) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.558	

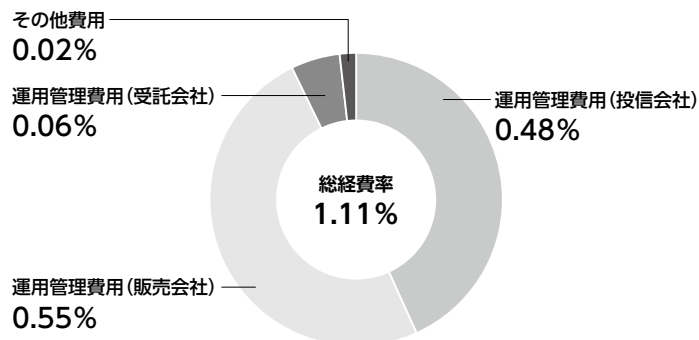
期中の平均基準価額は8,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 78,544	千円 155,000	千口 1,159,264	千円 2,230,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年5月7日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 8,690,021	千円 14,769,654	千口 7,609,301	千円 14,769,654

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの作成期末の受益権総口数は30,097,683千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年5月7日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	14,769,654	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	289,969	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,059,623	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（58,320,711千円）の投資信託財産総額（58,428,660千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.27円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月5日) (2020年1月6日) (2020年2月5日) (2020年3月5日) (2020年4月6日) (2020年5月7日)

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	32,670,652,715円	31,760,370,904円	31,099,417,925円	30,744,637,789円	28,902,722,557円	29,698,117,412円
コール・ローン等	60,145,532	74,155,362	4,821,873	95,996,546	53,759,735	123,052,107
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド(評価額)	16,453,178,963	15,890,004,612	15,551,916,084	15,327,213,379	14,448,494,298	14,769,654,483
未 収 入 金	16,157,328,220	15,796,210,930	15,542,679,968	15,321,427,864	14,400,468,524	14,805,410,822
(B) 負 債	16,291,696,860	15,627,707,318	15,481,265,544	15,099,313,253	14,307,506,023	14,689,107,092
未 払 金	16,197,981,600	15,564,249,440	15,376,016,000	15,008,691,830	14,242,812,000	14,638,494,000
未払収益分配金	30,300,735	29,813,349	28,674,755	28,024,254	27,496,976	27,322,053
未 払 解 約 金	48,637,754	18,168,825	62,207,948	49,095,103	23,044,658	9,344,614
未 払 信 託 報 酬	14,700,133	15,396,451	14,292,198	13,432,746	14,075,507	13,870,614
未 払 利 息	103	101	11	285	-	118
その他未払費用	76,535	79,152	74,632	69,035	76,882	75,693
(C) 純資産総額(A-B)	16,378,955,855	16,132,663,586	15,618,152,381	15,645,324,536	14,595,216,534	15,009,010,320
元 本	20,200,490,346	19,875,566,334	19,116,503,526	18,682,836,196	18,331,317,634	18,214,702,229
次期繰越損益金	△ 3,821,534,491	△ 3,742,902,748	△ 3,498,351,145	△ 3,037,511,660	△ 3,736,101,100	△ 3,205,691,909
(D) 受 益 権 総 口 数	20,200,490,346口	19,875,566,334口	19,116,503,526口	18,682,836,196口	18,331,317,634口	18,214,702,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,108円	8,117円	8,170円	8,374円	7,962円	8,240円

※当作成期における作成期首元本額20,354,565,325円、作成期中追加設定元本額541,442,901円、作成期中一部解約元本額2,681,305,997円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2019年11月6日〕〔自2019年12月6日〕〔自2020年1月7日〕〔自2020年2月6日〕〔自2020年3月6日〕〔自2020年4月7日〕
〔至2019年12月5日〕〔至2020年1月6日〕〔至2020年2月5日〕〔至2020年3月5日〕〔至2020年4月6日〕〔至2020年5月7日〕

項 目	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,327円	△ 4,181円	△ 2,485円	△ 4,345円	△ 735円	△ 1,719円
支 払 利 息	△ 4,327	△ 4,181	△ 2,485	△ 4,345	△ 735	△ 1,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,782,063	62,245,505	144,298,299	422,500,971	△ 710,847,071	547,464,336
売 買 益	81,589,094	282,731,709	413,623,055	479,282,652	150,414,537	649,854,427
売 買 損	△ 46,807,031	△ 220,486,204	△ 269,324,756	△ 56,781,681	△ 861,261,608	△ 102,390,091
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,776,668	△ 15,475,603	△ 14,365,430	△ 13,501,610	△ 14,151,828	△ 13,945,338
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	20,001,068	46,765,721	129,930,384	408,995,016	△ 724,999,634	533,517,279
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,152,961,071	△ 1,136,870,403	△ 1,074,398,823	△ 947,680,783	△ 553,363,271	△ 1,295,716,299
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,658,273,753	△ 2,622,984,717	△ 2,525,207,951	△ 2,470,801,639	△ 2,430,241,219	△ 2,416,170,836
（配当等相当額）	(92,840,810)	(92,297,318)	(89,226,373)	(87,626,656)	(86,550,281)	(86,281,379)
（売買損益相当額）	(△ 2,751,114,563)	(△ 2,715,282,035)	(△ 2,614,434,324)	(△ 2,558,428,295)	(△ 2,516,791,500)	(△ 2,502,452,215)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,791,233,756	△ 3,713,089,399	△ 3,469,676,390	△ 3,009,487,406	△ 3,708,604,124	△ 3,178,369,856
(H) 収 益 分 配 金	△ 30,300,735	△ 29,813,349	△ 28,674,755	△ 28,024,254	△ 27,496,976	△ 27,322,053
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 3,821,534,491	△ 3,742,902,748	△ 3,498,351,145	△ 3,037,511,660	△ 3,736,101,100	△ 3,205,691,909
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,658,273,753	△ 2,622,984,717	△ 2,525,207,951	△ 2,470,801,639	△ 2,430,241,219	△ 2,416,170,836
（配当等相当額）	(93,087,463)	(92,512,075)	(89,288,507)	(87,701,124)	(86,684,641)	(86,318,432)
（売買損益相当額）	(△ 2,751,361,216)	(△ 2,715,496,792)	(△ 2,614,496,458)	(△ 2,558,502,763)	(△ 2,516,925,860)	(△ 2,502,489,268)
分 配 準 備 積 立 金	112,816,460	113,060,050	112,324,392	115,881,079	109,655,778	117,304,997
繰 越 損 益 金	△ 1,276,077,198	△ 1,232,978,081	△ 1,085,467,586	△ 682,591,100	△ 1,415,515,659	△ 906,826,070

※有価証券売却損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
(a) 費用控除後の配当等収益	26,212,885円	32,179,079円	32,206,015円	34,254,599円	23,706,606円	35,744,797円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	93,087,463	92,512,075	89,288,507	87,701,124	86,684,641	86,318,432
(d) 分配準備積立金	116,904,310	110,694,320	108,793,132	109,650,734	113,446,148	108,882,253
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	236,204,658	235,385,474	230,287,654	231,606,457	223,837,395	230,945,482
1万口当たり分配可能額	116	118	120	123	122	126
(f) 分配金額	30,300,735	29,813,349	28,674,755	28,024,254	27,496,976	27,322,053
1万口当たり分配金額(税引前)	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第22作成期（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、米ドル建投資適格社債[*]等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。 [*]投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準	価額		債券組入率	純資産額
			期騰落	中率		
第18 作成期	103期（2017年12月5日）	円		%	%	百万円
	104期（2018年1月5日）	17,751	△1.9	97.4	91,577	
	105期（2018年2月5日）	17,803	0.3	98.6	90,556	
	106期（2018年3月5日）	17,015	△4.4	95.9	80,604	
	107期（2018年4月5日）	16,243	△4.5	97.0	76,024	
	108期（2018年5月7日）	16,453	1.3	99.1	75,529	
第19 作成期	109期（2018年5月7日）	16,673	1.3	96.9	74,110	
	109期（2018年6月5日）	16,867	1.2	98.9	73,035	
	110期（2018年7月5日）	17,006	0.8	98.5	71,569	
	111期（2018年8月6日）	17,236	1.4	98.7	70,253	
	112期（2018年9月5日）	17,334	0.6	99.2	69,474	
	113期（2018年10月5日）	17,555	1.3	98.0	68,274	
第20 作成期	114期（2018年11月5日）	17,363	△1.1	98.2	66,426	
	115期（2018年12月5日）	17,504	0.8	98.6	65,459	
	116期（2019年1月7日）	17,044	△2.6	96.7	62,978	
	117期（2019年2月5日）	17,564	3.1	97.6	64,647	
	118期（2019年3月5日）	17,950	2.2	98.4	64,527	
	119期（2019年4月5日）	18,243	1.6	99.1	64,416	
第21 作成期	120期（2019年5月7日）	18,156	△0.5	97.5	63,167	
	121期（2019年6月5日）	18,070	△0.5	99.1	62,781	
	122期（2019年7月5日）	18,428	2.0	97.0	63,354	
	123期（2019年8月5日）	18,317	△0.6	98.6	60,222	
	124期（2019年9月5日）	18,700	2.1	99.3	61,315	
	125期（2019年10月7日）	18,772	0.4	98.7	60,107	
第22 作成期	126期（2019年11月5日）	18,984	1.1	99.2	59,768	
	127期（2019年12月5日）	19,078	0.5	98.3	59,425	
	128期（2020年1月6日）	19,074	△0.0	98.6	58,111	
	129期（2020年2月5日）	19,521	2.3	97.0	62,547	
	130期（2020年3月5日）	19,753	1.2	96.4	62,149	
	131期（2020年4月6日）	19,140	△3.1	98.2	59,221	
	132期（2020年5月7日）	19,410	1.4	97.4	58,418	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
			騰 落 率	率	
第127期	(期 首) 2019年11月 5 日	円		%	%
		18,984		—	99.2
	11月末	19,176		1.0	98.8
第128期	(期 末) 2019年12月 5 日		19,078	0.5	98.3
	(期 首) 2019年12月 5 日		19,078	—	98.3
	12月末		19,230	0.8	98.7
第129期	(期 末) 2020年 1月 6 日		19,074	△0.0	98.6
	(期 首) 2020年 1月 6 日		19,074	—	98.6
	1月末		19,480	2.1	92.8
第130期	(期 末) 2020年 2月 5 日		19,521	2.3	97.0
	(期 首) 2020年 2月 5 日		19,521	—	97.0
	2月末		19,760	1.2	97.3
第131期	(期 末) 2020年 3月 5 日		19,753	1.2	96.4
	(期 首) 2020年 3月 5 日		19,753	—	96.4
	3月末		18,956	△4.0	98.1
第132期	(期 末) 2020年 4月 6 日		19,140	△3.1	98.2
	(期 首) 2020年 4月 6 日		19,140	—	98.2
	4月末		19,611	2.5	97.4
第132期	(期 末) 2020年 5月 7 日		19,410	1.4	97.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

基準価額等の推移



作成期首	18,984円
作成期末	19,410円
騰落率	+2.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

当ファンドは、主として米ドル建投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米国国債利回りの大幅低下に伴う社債利回りの低下（価格の上昇）
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米ドル安・円高で推移したこと

▶ 投資環境について (2019年11月6日から2020年5月7日まで)

当作成期の米国国債利回り、社債利回りはともに低下しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

債券市場

米国国債利回りは、作成期を通してみれば低下しました。作成期初から2020年1月にかけては概ねレンジ圏での値動きでしたが、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う質への逃避に加え、3月にF R B（米連邦準備制度理事会）が景気後退に備えて2回の利下げを行ったこと、無制限の量的緩和を導入したことから、長期金利は大きく低下しました。その後、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、今後の経済活動再開への思惑から金利低下に歯止めがかかりました。当作成期の米国10年国債利回りは作成期首1.78%から作成期末0.70%へと低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、作成期初から2月までは需給が拮抗して横ばいで推移しましたが、3月に新型コロナウイルスの感染拡大により、社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月には、F R Bによる社債買い取りプログラムが具体化されていく中でスプレッドは大きく縮小し、社債利回りも大きく低下しました。4月後半には新規社債の発行が増加しましたが、投信等を通じた社債市場への資金流入が回復して、スプレッドへの影響は限定的でした。作成期を通してみれば、社債スプレッドの拡大幅以上に米国国債利回りの低下幅が大きく、社債利回りは低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は作成期初から概ねもみあい推移していましたが、新型コロナウイルスの感染が米国で拡大し、2月下旬以降急速に米ドルが円に対して下落しました。世界的な市場の混乱を背景に米ドル資金に対する需要が高まり、3月には急速な米ドル高となるなど値動きの激しい展開になりました。4月以降は、各国政府、中央銀行の政策対応を好感し、市場が落ち着きを取り戻し、緩やかな米ドル安・円高で推移しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円79銭から作成期末106円27銭へと2円52銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年11月6日から2020年5月7日まで)

組入比率

当作成期は90%以上の高水準の米ドル建社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種配分

業種別には、安定業種（消費安定・通信・公益・運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジーといった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、安定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%前後を保有しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間5年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年11月6日から2020年5月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では新型コロナウイルスの感染拡大により景気後退は不可避となり、FRBによる積極的な金融政策が金利の低下要因となりそうです。しかし、一方で政府により非常に大規模な景気対策が打たれており、今後は米国国債の発行増加が金利の上昇要因として浮上しやすく、米国長期金利は低位で動きづらい環境が続くと見込んでいます。また、新型コロナウイルスの収束タイミングと収束後の経済正常化スピードも長期金利に影響しやすく、注目していきます。

FRBによる社債買い取りプログラムは、強力な影響力があり、実際に始まる前から社債スプレッドは大きく縮小しました。今後の景気後退を前提にすると、既にフェアバリュー（適正価値）対比では少し割高な水準にまで縮小したとみています。新規社債の発行と社債市場への資金流入がともに活発化して需給環境は拮抗しており、スプレッドは新型コロナウイルスの感染拡大前よりも拡大した水準でもみ合いを想定しています。

ヘッジコストは、4月に低下した水準での横ばい推移を見込んでいます。ただ、5月末には6月末越えの取引となることで、季節要因から上昇しやすくと見込んでいます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。

足もとの米国社債金利の低下に伴いポートフォリオ利回りは低下していますが、一方で、債券価格の上昇によるキャピタル収益が生じています。利回り低下局面での社債売却により効果的に収益を確保するとともに、利回り上昇局面での社債購入を行うことで、ポートフォリオの利回り向上を図っていく方針です。

（2020年5月12日現在）

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月6日から2020年5月7日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	2円	0.008%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.008	

期中の平均基準価額は19,368円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年11月6日から2020年5月7日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千米ドル 89,119	千米ドル 115,459

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月6日から2020年5月7日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年11月6日から2020年5月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年5月7日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末			組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 492,537	千米ドル 535,257	千円 56,881,771	% 97.4	% -	% 95.6	% 1.8	% -
合 計	492,537	535,257	56,881,771	97.4	-	95.6	1.8	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	3M CO 2.25	2.25	10,000	10,486	1,114,366	2026/9/19
	ABBOTT LABS 3.75	3.75	2,833	3,279	348,540	2026/11/30
	ABBVIE INC 2.95	2.95	3,000	3,161	335,925	2026/11/21
	ABBVIE INC 3.2	3.2	3,000	3,179	337,921	2029/11/21
	AEP TEXAS 3.95	3.95	3,000	3,341	355,153	2028/6/1
	ALPHABET INC 1.998	1.998	11,000	11,629	1,235,871	2026/8/15
	ALTRIA GROUP INC 4.4	4.4	2,000	2,224	236,365	2026/2/14
	AMAZON.COM INC 3.15	3.15	5,000	5,595	594,684	2027/8/22
	AMERICAN TOWER 3.6	3.6	6,000	6,480	688,719	2028/1/15
	AMGEN INC 2.2	2.2	2,000	2,011	213,731	2027/2/21
	AMGEN INC 2.45	2.45	4,000	4,074	433,006	2030/2/21
	AMGEN INC 3.2	3.2	4,000	4,313	458,367	2027/11/2
	ANHEUSER-BUSCH 4.75	4.75	5,000	5,670	602,594	2029/1/23
	APPALACHIAN PWR 3.4	3.4	5,000	5,335	567,030	2025/6/1
	APPLE INC 3.2	3.2	9,000	9,873	1,049,278	2025/5/13
	APPLE INC 3.25	3.25	3,000	3,323	353,212	2026/2/23
	AT&T INC 3.8	3.8	1,000	1,075	114,271	2027/2/15
	ATLANTIC CITY EL 4	4.0	1,000	1,134	120,584	2028/10/15
	BAT CAPITAL CORP 3.557	3.557	3,000	3,066	325,908	2027/8/15
	BERKSHIRE HATHAW 3.25	3.25	5,000	5,436	577,693	2028/4/15
	BP CAP MKTS AMER 3.937	3.937	3,000	3,244	344,762	2028/9/21
	BP CAP MKTS AMER 4.234	4.234	1,000	1,108	117,841	2028/11/6
	BP CAPITAL PLC 3.535	3.535	3,000	3,178	337,764	2024/11/4

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		BRISTOL-MYERS 3.2	3.2	3,000	3,296	350,323	2026/6/15
		BRISTOL-MYERS 3.4	3.4	2,000	2,233	237,306	2029/7/26
		BRISTOL-MYERS 3.45	3.45	5,000	5,614	596,702	2027/11/15
		BRITISH TELECOMM 3.25	3.25	4,000	4,031	428,475	2029/11/8
		CATERPILLAR FINL 3.25	3.25	1,000	1,090	115,926	2024/12/1
		CATERPILLAR INC 2.6	2.6	1,000	1,045	111,117	2029/9/19
		CATERPILLAR INC 2.6	2.6	1,000	1,048	111,387	2030/4/9
		CHEVRON CORP 2.954	2.954	3,000	3,276	348,239	2026/5/16
		CHEVRON CORP 3.326	3.326	3,000	3,319	352,787	2025/11/17
		CISCO SYSTEMS 2.5	2.5	2,000	2,169	230,562	2026/9/20
		CISCO SYSTEMS 2.95	2.95	5,000	5,513	585,917	2026/2/28
		COCA-COLA CO/THE 2.25	2.25	2,000	2,124	225,792	2026/9/1
		COCA-COLA CO/THE 2.9	2.9	13,000	14,094	1,497,798	2027/5/25
		COMCAST CORP 2.65	2.65	2,000	2,089	222,086	2030/2/1
		COMCAST CORP 3.15	3.15	3,000	3,243	344,679	2028/2/15
		COMCAST CORP 3.4	3.4	2,000	2,198	233,686	2030/4/1
		COMCAST CORP 4.15	4.15	3,000	3,469	368,744	2028/10/15
		COMMONWEALTH EDI 2.95	2.95	5,000	5,365	570,232	2027/8/15
		CONAGRA BRANDS 4.85	4.85	5,000	5,762	612,395	2028/11/1
		DISCOVERY COMMUN 4.125	4.125	5,000	5,200	552,609	2029/5/15
		DOMINION ENERGY 3.375	3.375	1,000	1,075	114,298	2030/4/1
		DUKE ENERGY CAR 2.45	2.45	2,000	2,111	224,410	2030/2/1
		DUKE ENERGY FLA 3.2	3.2	4,000	4,363	463,757	2027/1/15
		DUKE ENERGY PROG 3.25	3.25	2,000	2,202	234,112	2025/8/15
		DUKE ENERGY PROG 3.45	3.45	2,000	2,248	238,932	2029/3/15
		ELI LILLY & CO 3.375	3.375	6,000	6,809	723,603	2029/3/15
		ESTEE LAUDER CO 3.15	3.15	7,000	7,479	794,800	2027/3/15
		EXELON CORP 3.4	3.4	5,000	5,470	581,299	2026/4/15
		EXELON CORP 4.05	4.05	1,000	1,130	120,171	2030/4/15
		EXXON MOBIL CORP 2.275	2.275	1,000	1,035	110,046	2026/8/16
		EXXON MOBIL CORP 2.44	2.44	3,000	3,074	326,714	2029/8/16
		EXXON MOBIL CORP 3.043	3.043	3,000	3,232	343,513	2026/3/1
		EXXON MOBIL CORP 3.482	3.482	2,000	2,212	235,071	2030/3/19
		FLORIDA POWER & 3.125	3.125	10,000	10,943	1,162,916	2025/12/1
		GENERAL DYNAMICS 3.5	3.5	2,000	2,209	234,822	2025/5/15
		GENERAL MILLS IN 4.2	4.2	3,000	3,443	365,918	2028/4/17
		GEORGIA POWER 2.65	2.65	5,000	5,076	539,481	2029/9/15
		GILEAD SCIENCES 2.95	2.95	3,000	3,262	346,745	2027/3/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.375	3.375	2,000	2,254	239,580	2029/6/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.625	3.625	2,000	2,232	237,198	2025/5/15
		GLAXOSMITHKLINE 3.875	3.875	2,000	2,306	245,081	2028/5/15
		HASBRO INC 3.55	3.55	3,000	2,966	315,249	2026/11/19
		HASBRO INC 3.9	3.9	2,000	1,919	203,972	2029/11/19

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		HOME DEPOT INC 2.7	2.7	2,000	2,118	225,089	2030/4/15
		HOME DEPOT INC 2.8	2.8	2,000	2,145	227,961	2027/9/14
		HOME DEPOT INC 2.95	2.95	1,000	1,078	114,652	2029/6/15
		HOME DEPOT INC 3.35	3.35	8,000	8,902	946,109	2025/9/15
		HONEYWELL INTL 2.5	2.5	5,000	5,307	564,021	2026/11/1
		IBM CORP 3.3	3.3	3,000	3,292	349,908	2026/5/15
		IBM CORP 3.5	3.5	3,000	3,341	355,076	2029/5/15
		INTEL CORP 2.45	2.45	2,000	2,089	222,080	2029/11/15
		INTEL CORP 2.6	2.6	3,000	3,221	342,354	2026/5/19
		INTEL CORP 3.15	3.15	8,000	8,780	933,081	2027/5/11
		INTEL CORP 3.7	3.7	2,000	2,247	238,841	2025/7/29
		JOHN DEERE CAP 2.45	2.45	3,000	3,119	331,528	2030/1/9
		JOHN DEERE CAP 3.45	3.45	1,000	1,100	116,909	2025/3/13
		KEURIG DR PEPPER 4.417	4.417	1,000	1,111	118,071	2025/5/25
		KEURIG DR PEPPER 4.597	4.597	3,000	3,454	367,080	2028/5/25
		MERCK & CO INC 2.75	2.75	1,000	1,082	115,024	2025/2/10
		MICROSOFT CORP 3.125	3.125	9,000	9,977	1,060,259	2025/11/3
		NESTLE HOLDINGS 3.625	3.625	3,000	3,438	365,383	2028/9/24
		NEVADA POWER CO 2.4	2.4	3,000	3,115	331,065	2030/5/1
		NEVADA POWER CO 3.7	3.7	3,000	3,384	359,628	2029/5/1
		NEXTERA ENERGY 3.5	3.5	3,000	3,319	352,730	2029/4/1
		NIKE INC 2.375	2.375	5,000	5,349	568,467	2026/11/1
		NOVARTIS CAPITAL 2	2.0	3,000	3,145	334,280	2027/2/14
		NOVARTIS CAPITAL 3	3.0	6,000	6,568	698,067	2025/11/20
		ORACLE CORP 2.8	2.8	2,000	2,127	226,073	2027/4/1
		ORACLE CORP 2.95	2.95	3,000	3,223	342,563	2025/5/15
		ORACLE CORP 2.95	2.95	1,000	1,078	114,639	2030/4/1
		ORACLE CORP 3.4	3.4	1,000	1,083	115,125	2024/7/8
		PEPSICO INC 2.375	2.375	3,000	3,211	341,265	2026/10/6
		PEPSICO INC 2.75	2.75	2,000	2,164	229,979	2030/3/19
		PEPSICO INC 2.85	2.85	3,000	3,276	348,231	2026/2/24
		PFIZER INC 2.625	2.625	2,000	2,132	226,629	2030/4/1
		PFIZER INC 2.75	2.75	2,000	2,193	233,108	2026/6/3
		PFIZER INC 3.45	3.45	1,000	1,143	121,528	2029/3/15
		PHILIP MORRIS IN 3.375	3.375	6,000	6,587	700,013	2025/8/11
		PHILLIPS 66 3.9	3.9	2,000	2,128	226,197	2028/3/15
		PUBLIC SERV COLO 3.7	3.7	2,000	2,304	244,862	2028/6/15
		PUBLIC SERVICE 2.45	2.45	2,000	2,111	224,438	2030/1/15
		PUBLIC SERVICE 3	3.0	8,000	8,624	916,578	2027/5/15
		SAN DIEGO G & E 2.5	2.5	6,000	6,263	665,614	2026/5/15
		SANOFI 3.625	3.625	3,000	3,508	372,835	2028/6/19
		SHELL INTL FIN 2.5	2.5	2,000	2,070	219,987	2026/9/12
		SHELL INTL FIN 3.25	3.25	4,000	4,283	455,226	2025/5/11

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		SHELL INTL FIN 3. 875	3. 875	2, 000	2, 228	236, 819	2028/11/13
		SIEMENS FINAN 2. 35	2. 35	3, 000	3, 096	329, 043	2026/10/15
		SOUTHERN CAL GAS 3. 15	3. 15	2, 000	2, 136	227, 076	2024/ 9 /15
		SOUTHWESTN EL PR 2. 75	2. 75	5, 000	5, 001	531, 470	2026/10/ 1
		T-MOBILE USA INC 3. 75	3. 75	2, 000	2, 122	225, 558	2027/ 4 /15
		TARGET CORP 2. 35	2. 35	1, 000	1, 040	110, 582	2030/ 2 /15
		TARGET CORP 2. 65	2. 65	1, 000	1, 061	112, 789	2030/ 9 /15
		TARGET CORP 3. 375	3. 375	3, 000	3, 377	358, 933	2029/ 4 /15
		THERMO FISHER 2. 6	2. 6	3, 000	3, 150	334, 751	2029/10/ 1
		TOTAL CAP INTL 2. 829	2. 829	1, 000	1, 037	110, 297	2030/ 1 /10
		TOTAL CAP INTL 3. 455	3. 455	3, 000	3, 232	343, 557	2029/ 2 /19
		TRANSCANADA PL 4. 25	4. 25	5, 000	5, 439	578, 028	2028/ 5 /15
		TYSON FOODS INC 3. 55	3. 55	5, 000	5, 346	568, 205	2027/ 6 / 2
		UNILEVER CAPITAL 3. 1	3. 1	9, 000	9, 863	1, 048, 188	2025/ 7 /30
		UNILEVER CAPITAL 3. 5	3. 5	4, 000	4, 478	475, 942	2028/ 3 /22
		UNION PAC CORP 2. 4	2. 4	3, 000	3, 057	324, 934	2030/ 2 / 5
		UNION PAC CORP 2. 75	2. 75	3, 000	3, 179	337, 879	2026/ 3 / 1
		UNION PAC CORP 3	3. 0	2, 000	2, 145	228, 000	2027/ 4 /15
		UNION PAC CORP 3. 7	3. 7	2, 000	2, 231	237, 179	2029/ 3 / 1
		UNION PAC CORP 3. 75	3. 75	1, 000	1, 109	117, 950	2025/ 7 /15
		UNION PAC CORP 3. 95	3. 95	3, 000	3, 435	365, 118	2028/ 9 /10
		VERIZON COMM INC 4. 016	4. 016	2, 000	2, 321	246, 667	2029/12/ 3
		VERIZON COMM INC 4. 125	4. 125	1, 000	1, 147	121, 918	2027/ 3 /16
		VERIZON COMM INC 4. 329	4. 329	7, 554	8, 848	940, 299	2028/ 9 /21
		VIRGINIA EL&PWR 2. 875	2. 875	3, 000	3, 221	342, 367	2029/ 7 /15
		VIRGINIA EL&PWR 3. 15	3. 15	7, 000	7, 689	817, 136	2026/ 1 /15
		VISA INC 1. 9	1. 9	1, 000	1, 030	109, 497	2027/ 4 /15
		VISA INC 2. 05	2. 05	1, 000	1, 014	107, 844	2030/ 4 /15
		VISA INC 2. 75	2. 75	4, 000	4, 339	461, 187	2027/ 9 /15
		VISA INC 3. 15	3. 15	7, 000	7, 740	822, 581	2025/12/14
		WALMART INC 3. 55	3. 55	2, 000	2, 239	237, 998	2025/ 6 /26
		WALMART INC 5. 875	5. 875	4, 150	5, 334	566, 882	2027/ 4 / 5
		WALT DISNEY CO 2	2. 0	2, 000	1, 952	207, 456	2029/ 9 / 1
		WALT DISNEY CO 2. 95	2. 95	11, 000	11, 893	1, 263, 949	2027/ 6 /15
		XCEL ENERGY INC 2. 6	2. 6	1, 000	1, 025	109, 032	2029/12/ 1
	合	計	-	-	-	56, 881, 771	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年5月7日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	56,881,771	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,546,889	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	58,428,660	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（58,320,711千円）の投資信託財産総額（58,428,660千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.27円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月5日) (2020年1月6日) (2020年2月5日) (2020年3月5日) (2020年4月6日) (2020年5月7日)

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	59,725,280,964円	58,351,382,039円	62,937,579,434円	62,519,927,113円	59,690,535,727円	58,428,660,210円
コール・ローン等	403,354,051	625,504,496	1,791,555,995	1,221,180,036	765,959,829	1,102,129,593
公 社 債(評価額)	58,408,551,341	57,309,654,170	60,662,095,799	59,892,025,761	58,152,564,490	56,881,771,343
未 収 入 金	580,328,099	—	—	930,048,476	309,105,355	—
未 収 利 息	333,012,686	416,188,838	464,772,013	459,659,080	456,228,457	439,144,516
前 払 費 用	34,787	34,535	19,155,627	17,013,760	6,677,596	5,614,758
(B) 負 債	300,001,363	240,000,838	390,041,948	370,042,332	468,930,577	10,016,621
未 払 金	—	—	—	—	108,913,147	—
未 払 解 約 金	300,000,000	240,000,000	390,000,000	370,000,000	360,000,000	10,000,000
未 払 利 息	555	474	1,467	1,337	—	103
その他未払費用	808	364	40,481	40,995	17,430	16,518
(C) 純資産総額(A-B)	59,425,279,601	58,111,381,201	62,547,537,486	62,149,884,781	59,221,605,150	58,418,643,589
元 本	31,148,657,243	30,466,295,133	32,041,609,412	31,464,107,575	30,941,816,548	30,097,683,443
次期繰越損益金	28,276,622,358	27,645,086,068	30,505,928,074	30,685,777,206	28,279,788,602	28,320,960,146
(D) 受 益 権 総 口 数	31,148,657,243口	30,466,295,133口	32,041,609,412口	31,464,107,575口	30,941,816,548口	30,097,683,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,078円	19,074円	19,521円	19,753円	19,140円	19,410円

※当作成期における作成期首元本額31,483,287,423円、作成期中追加設定元本額2,473,268,512円、作成期中一部解約元本額3,858,872,492円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	7,609,301,640円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	16,068,305,969円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1年決算型）	1,642,303,250円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	654,197,030円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	1,971,104,458円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	101,286,861円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ60）2020-01＜適格機関投資家限定＞	2,051,184,235円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2019年11月6日〕〔自2019年12月6日〕〔自2020年1月7日〕〔自2020年2月6日〕〔自2020年3月6日〕〔自2020年4月7日〕
 〔自2019年12月5日〕〔至2020年1月6日〕〔至2020年2月5日〕〔至2020年3月5日〕〔至2020年4月6日〕〔至2020年5月7日〕

項 目	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
(A) 配 当 等 収 益	147,640,537円	155,075,724円	143,729,866円	142,530,906円	155,709,387円	144,534,017円
受 取 利 息	147,100,862	155,082,519	143,743,759	142,543,037	155,711,597	144,525,669
そ の 他 収 益 金	544,500	—	—	—	—	10,905
支 払 利 息	△ 4,825	△ 6,795	△ 13,893	△ 12,131	△ 2,210	△ 2,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	145,530,207	△ 164,705,974	1,217,734,308	602,057,505	△ 2,106,462,745	712,789,158
売 買 益	204,331,412	270,160,591	1,232,753,577	1,691,099,636	901,531,979	2,155,426,073
売 買 損	△ 58,801,205	△ 434,866,565	△ 15,019,269	△ 1,089,042,131	△ 3,007,994,724	△ 1,442,636,915
(C) 信 託 報 酬 等	△ 760,032	△ 768,150	△ 807,889	△ 741,116	△ 826,273	△ 784,736
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	292,410,712	△ 10,398,400	1,360,656,285	743,847,295	△ 1,951,579,631	856,538,439
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,285,081,466	28,276,622,358	27,645,086,068	30,505,928,074	30,685,777,206	28,279,788,602
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,370,082	—	2,153,329,187	—	36,188,000	154,344,219
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 303,239,902	△ 621,137,890	△ 653,143,466	△ 563,998,163	△ 490,596,973	△ 969,711,114
(H) 計 (D + E + F + G)	28,276,622,358	27,645,086,068	30,505,928,074	30,685,777,206	28,279,788,602	28,320,960,146
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,276,622,358	27,645,086,068	30,505,928,074	30,685,777,206	28,279,788,602	28,320,960,146

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。